

■昭和の大合併以降の主な国の動き

- S40. 3. 29 「市町村の合併の特例に関する法律」施行（10年間の時限法）
S50. 3. 28 「市町村の合併の特例に関する法律」改正（S60. 3. 31まで延長）
S60. 4. 1 「市町村の合併の特例に関する法律」改正（S70(H7). 3. 31まで延長）
H 7. 4. 1 「市町村の合併の特例に関する法律」改正（H17. 3. 31まで延長）
H10. 5. 29 地方分権推進計画を閣議決定（市町村合併の推進など）
H11. 7. 16 「市町村の合併の特例に関する法律」改正（地方分権一括法による改正）
・合併算定替の期間延長
・合併特例債の創設 など
8. 6 「市町村合併の推進についての指針」の公表
・都道府県に市町村合併推進要綱の作成を要請
8. 6 都道府県に合併の推進についての積極的な取組みを要請（自治事務次官通知）
H12. 12. 6 「市町村の合併の特例に関する法律」改正
・市となるべき要件を人口3万人以上に緩和（3万人特例）
H14. 3. 31 「市町村の合併の特例に関する法律」改正
・合併協議会設置に係る住民投票制度の導入
・一部事務組合等に関する特例の創設
・不均一課税の期間延長 など
H17. 4. 1 「市町村の合併の特例等に関する法律」施行（H22. 3. 31までの時限法）
H22. 3. 31 「市町村の合併の特例に関する法律」改正（H32. 3. 31まで延長）
・題名を「市町村の合併の特例等に関する法律」から「市町村の合併の特例に関する法律」に改正
・合併推進のための措置（合併推進構想や合併協議会設置勧告など）を廃止

■平成の大合併における県の取組

旧法下

- H12. 3. 「広域行政に関する県民意識調査」の結果を公表
4. 13 「広域行政推進に関する報告書」の公表
5. 29 第1回広域行政推進アドバイザー会議
7. 25 第1回広域行政推進懇話会（村山地域）
7. 31 第1回広域行政推進懇話会（庄内地域）
8. 1 第1回広域行政推進懇話会（最上地域）
8. 7 第1回広域行政推進懇話会（置賜地域）
8. 31 市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム I N山形
9. 「広域行政に関する市町村議会議員意識調査」の結果を公表（8月実施）
9. 25 第2回広域行政推進アドバイザー会議
10. 23 第2回広域行政推進懇話会（村山地域）
10. 27 第2回広域行政推進懇話会（最上地域）
11. 6 第2回広域行政推進懇話会（置賜地域）
11. 13 第2回広域行政推進懇話会（庄内地域）
11. 21 第3回広域行政推進アドバイザー会議
11. 24 「山形縣市町村合併推進要綱」の策定・公表
H13. 4. 3 「山形縣市町村合併支援本部」を設置
4. 9 第1回山形縣市町村合併支援本部会議の開催
4. 24 第1回広域行政推進アドバイザー会議

- 6. 18 第2回広域行政推進アドバイザー会議
- 7. 23 第2回山形県市町村合併支援本部会議の開催
- 8. 27 第3回山形県市町村合併支援本部会議の開催
 - ・合併シミュレーションを発表
- 8. 30 広域行政推進懇話会（置賜地域）
- 9. 3 広域行政推進懇話会（庄内地域）
- 9. 6 広域行政推進懇話会（村山地域）
- 9. 7 広域行政推進懇話会（最上地域）
- 10. 6 市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム I N山形
- H14. 4. 24 第1回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・山形県市町村合併支援プランを決定
- 7. 31 第2回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（鶴岡市、立川町、余目町、藤島町、羽黒町、櫛引町、三川町、朝日村、温海町）
- 8. 27 第3回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（酒田市、立川町、余目町、遊佐町、八幡町、松山町、平田町）
- H15. 2. 5 合併重点支援地域の指定及び指定変更
 - ・合併重点支援地域の指定
（立川町、余目町）
 - ・合併重点支援地域の指定変更
（鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、三川町、朝日村、温海町）
 - ・合併重点支援地域の指定変更
（酒田市、遊佐町、八幡町、松山町、平田町）
- 2. 21 第4回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（山形市、上山市、山辺町、中山町）
- 3. 17 第5回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村）
- 7. 14 第1回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（米沢市、長井市、川西町）
 - ・合併重点支援地域の指定
（寒河江市、西川町、朝日町）
- 8. 26 合併重点支援地域の指定変更
（新庄市、舟形町）
- 12. 25 合併重点支援地域の指定解除
（米沢市、長井市、川西町）
- H16. 2. 17 第2回山形県市町村合併支援本部会議を開催
- 2. 17 県市町村合併協議会連絡会議を開催
- 4. 1 ゆとり都山形未来のまちづくり交付金に合併市町村分を創設（@5千万円）
- 4. 12 第1回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・合併重点支援地域の指定
（尾花沢市、大石田町）
- 6. 15 合併重点支援地域の指定解除
（寒河江市、西川町、朝日町）
- 8. 17 合併重点支援地域の指定解除
（新庄市、舟形町）

- 8. 23 第2回山形県市町村合併支援本部会議を開催
 - ・庄内南部地区合併協議会の市町村建設計画について
- 11. 30 第3回山形県市町村合併支援本部会議の開催
 - ・庄内中央合併協議会及び南庄内合併協議会の市町村建設計画について
- H17. 3. 30 合併重点支援地域の指定解除
 - (山形市、上山市、山辺町、中山町)
- 3. 31 合併重点支援地域の指定解除
 - (尾花沢市、大石田町)

新法下

- H17. 6. 15 総合支庁企画振興課長会議を開催
- 7. 8 「山形県市町村合併推進審議会条例」施行
- 7. 20 各市町村へ「今後の市町村の行財政運営等のあり方に関する調査」を実施（～8/17）
- 7. 28～ 「今後の市町村の行財政運営等のあり方に関する調査」に係る説明会を開催
 - (7/28 置賜総合支庁 8/1 村山総合支庁 8/2 最上総合支庁)
- 8. 10 第1回「市町村合併推進審議会」を開催
- 8. 25～ 「今後の市町村の行財政運営等のあり方に関する調査」に係る市町村ヒアリングを実施（～9/5 合併市町村を除く 32 市町村）
- 9. 12～ 村山総合支庁長が、管内市町長と意見交換（～30日 14市町）
- 9. 13～ 最上総合支庁長が、管内市町長と意見交換（～22日 8市町）
- 9. 13～ 庄内総合支庁長が、管内市町長と意見交換（～20日 2市町）
- 9. 15～ 置賜総合支庁長が、管内市町長と意見交換（～26日 8市町）
- 9. 29～ 構想組合せに係る総合支庁ヒアリングを実施
 - (9/29 最上、村山 9/30 置賜、庄内)
- 10. 13 第2回「市町村合併推進審議会」を開催し構想対象市町村の組合せ（素案）を提示
- 10. 17 パブリックコメント（1回目）を実施（～11/11）
 - ・合併の組合せ及び合併市町村の将来像等について意見や提言を募集
- 10. 26 構想対象市町村の考え方について、県と市町村長との意見交換会を開催
 - (村山総合支庁管内)
- 11. 16 構想対象市町村の考え方について、県と市町村長との意見交換会を開催
 - (置賜総合支庁管内)
- 11. 21 構想対象市町村の考え方について、県と市町村長との意見交換会を開催
 - (最上総合支庁管内)
- 11. 22 第3回「市町村合併推進審議会」を開催
- 12. パブリックコメント（1回目）の結果を公表（8件）
- 12. 5 有識者アンケート調査（1回目）を実施（～16日）
 - ・対象：商工団体、経済団体、農業団体、青年会議所、NPO、PTA代表者、学識経験者など 507名
 - (村山：200名 最上：130名 置賜：130名 庄内：47名)
- H18. 1. 19 合併構想の骨子案及び中間報告案について、市町村へ意見照会（～2/8）
- 1. 23 「これからの市町村を考える集い」を開催
- 1. 24 第4回「市町村合併推進審議会」を開催
- 2. 6 パブリックコメント（2回目）を実施（～24日）
- 2. 10 県町村会（各首長出席）と知事との市町村合併に関する意見交換会を開催
- 2. 14 山形県市町村合併推進構想（仮称）の中間報告を県議会（議会運営委員会）に説明
- 2. 16 有識者アンケート調査（2回目）を実施（～27日）
 - ・対象：町内会長等、民生委員、児童委員、PTA会長など 270名

(天童市：208名 河北町：62名)

- 2.22 山形県市町村合併推進構想（仮称）の中間報告を県議会（常任委員会）に説明
- 2.24 県市長会（各首長出席）と知事との市町村合併に関する意見交換会を開催
- 3. 9 山形県市町村合併推進構想（仮称）の中間報告を県議会（特別委員会）に説明
- 3.13 第5回「市町村合併推進審議会」を開催
 - ・山形県市町村合併推進構想（案）を了承
- 3.14 パブリックコメント（2回目）の結果を公表（32件）
- 3.20 「山形県市町村合併推進構想」を公表するとともに、「やまがた夢未来合併支援本部」を設置 ※山形県市町村合併支援本部を廃止
- 3.20 第1回山形県市町村合併支援本部を開催
 - ・「新山形県市町村合併支援プラン」を決定

- H18. 4. 6～ 副知事が各市町村長を訪問（～6/9 17市町村長）
- 4.26 合併構想説明会を開催（最上管内 自治体課長レベル）
- 5. 9 合併構想説明会を開催（置賜最上管内 自治体課長レベル）
- 6.21 「知事と市町村長との懇談会（西村山地区）」を開催
- 7.10 第1回山形県市町村合併支援本部を開催
 - ・合併支援地域の指定
(鶴岡市、三川町)
- 7.24 知事の日県庁【新庄市民プラザ】
テーマ：「こんな最上にしたい ～広域連携について考える～」
- 7.24 「知事と市町村長との懇談会（最上地区）」を開催
- 8.24 「知事と市町村長との懇談会（東南置賜地区）」を開催
- 8.25 「知事と市町村長との懇談会（東南村山地区）」を開催
- 9.13 「知事と市町村長との懇談会（北村山地区）」を開催
- 9.15 「知事と市町村長との懇談会（庄内地区）」を開催
- 9.23 シンポジウム（最上地区）の開催【新庄市民文化会館】
- 10.20 シンポジウム（置賜地区）の開催【高畠町文化ホール「まほら」】
- 11.18 「地方財政運営に関する講演会」を開催（対象：市町村財政担当課長外）
- 11.18 シンポジウム（村山地区）の開催【東根市「さくらんぼタントクルセンター」】
- H19. 1.22 市町村職員行政課題研修会を開催
 - ・「地方分権改革と市町村の今後」と題して小西砂千夫関西学院大学大学院教授が講演
- 3.23 合併支援地域の指定解除
(鶴岡市、三川町)

- H19. 5.14 市町村長会議を開催
 - ・「第二期分権改革・道州制論と基礎自治体の再編」と題して大森彌東京大学名誉教授が講演
- 6.18 合併市町（鶴岡市、酒田市、庄内町）に係る合併支援パンフを作成・配布（5,000部）
- 7.27 第1回「置賜地域の将来を考える懇談会」（市町村長等を対象とした調査研究会）を開催
- 8.23 第1回「市町村合併推進審議会」を開催
- 9.14 知事と語る「夢未来トーク」の開催【新庄市】
テーマ：「こんな最上にしたい ～地域活性化のための連携、そして合併へ～」
- 10.15 「県・市町村行政懇談会」を開催
 - ・市町村長及び市町村議会議長に対し「市町村合併の推進」のための知事要請文を配布
- 10.26 「知事と市町村長との意見交換会（最上地区）」を開催
- 11. 1 「県民のあゆみ」で、知事が県民に対し市町村合併の実現を呼びかけ

- 11. 2 「村山地域の将来と市町村合併を考える懇談会」（市町村長等を対象とした調査研究会）の開催
- 11. 5 「知事と市町村長との意見交換会（東南村山地区）」を開催
- 11. 9 市町村合併シンポジウムの開催
- 11.12 第2回「置賜地域の将来を考える懇談会」（市町村長等を対象とした調査研究会）を開催
- 11.22 「知事と市町村長との意見交換会（西村山地区）」を開催
- 11.30 知事と語る「夢未来トーク」の開催【山形市】
テーマ：「広域的な交流と連携による地域づくり」
- H20. 1.11 「知事と市町村長との意見交換会（置賜地区）」を開催
- 1.17 「知事と市町村長との意見交換会（北村山地区）」を開催
- 1.29 「最上地域将来像検討会」（市町村長等を対象とした調査研究会）を開催

- H20. 6.25 「地方分権社会における市町村のあり方と地域の将来を考える講演会」を開催
（新庄市民文化会館 約 800 名）
- 7.28 「最上地域の将来像を考えるシンポジウム」を開催（新庄市民プラザ 約 400 名）
- 8. 8 「最上地域の将来を考える懇談会」を開催
- 11.10 第1回山形県市町村合併支援本部会議を開催
・合併支援地域の指定
（新庄市、真室川町、鮭川村、戸沢村）
- 12. 4 「知事と市町村長との意見交換会（庄内地区）」を開催

- H21. 4.27 合併支援地域の指定変更
（新庄市、戸沢村）
- 8.31 合併支援地域の指定解除
（新庄市、戸沢村）